代表取締役社長　綾森　豊彦

私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します

日本出版貿易株式会社

証券コード：8072

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第81期年次報告書をお届けし、当社グループの事業状況ならびに今後の取り組みなどについてご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費、雇用情勢等に弱さが見られ、原油を中心とした原材料価格の高騰をきっかけに国内企業物価も上昇が続くとともにそれを消費者物価に転嫁する動きもあり、加えてウクライナ情勢の先行きが極めて不透明であることから、景気の回復にはしばらく時間を要するものと思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書、文具・雑貨類はネット事業者向けを中心として好調に推移、特に文具・雑貨類はリアル店舗からの注文も復活し売上に寄与したほか、北米を中心とする図書館も平常運営に移行し図書の発注がされるようになった結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書、日本語学習書、日本文化紹介書のいずれも販売が振るいませんでしたが、K-POPは新譜、旧譜の受注が極めて好調に推移したことに加え、ネット事業者向けの販売、洋楽、代理店商品なども好調に推移したことから増収となり、売上高は100億円を超えることができました。

利益面では、原価率の悪い販売チャネルの売上が増加し、売上総利益率は若干悪化したものの増収効果により売上総利益額は増加、対して経費は売上増に伴う変動費の増加、営業体制強化を目的とした人員の採用などにより増加しましたが、売上総利益の増加額を下回る金額に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が１千７百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度は急速な円安の影響を受け、３千６百万円の為替差益を計上、営業外損益における大きなプラス要因となり、経常利益を押し上げました。

また、本社の建替えに伴う諸費用等を予定計上したために特別損失が多額となり、当期純利益は減益となりました。

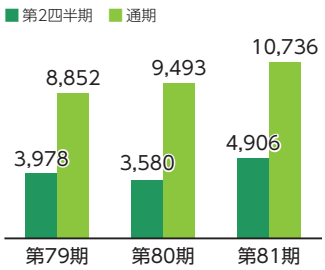
その結果、当連結会計年度の売上高107億3千6百万円（前連結会計年度比13.1％増）、営業利益3億9千7百万円（前連結会計年度比61.9％増）、経常利益4億5千3百万円（前連結会計年度比92.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千4百万円（前連結会計年度比40.0％減）となりました。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

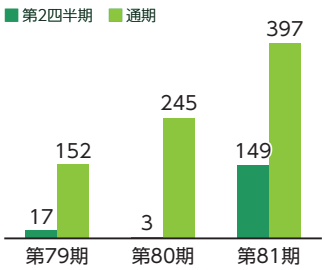
2022年6月

■連結財務ハイライト　FINANCIAL HIGHLIGHTS

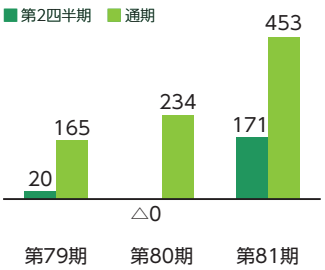
≫売上高（百万円）



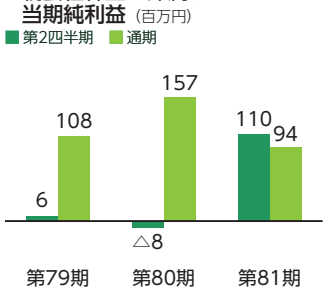
≫営業利益（百万円）



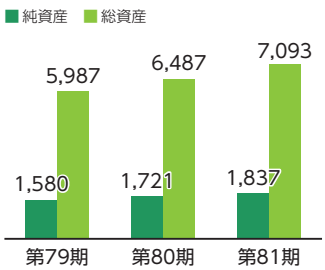
≫経常利益（百万円）



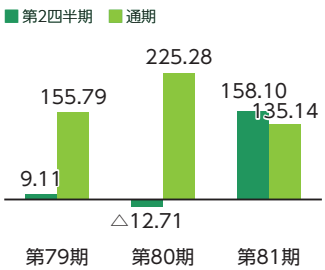
≫親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



≫純資産／総資産（百万円）



≫1株当たり当期純利益（円）



公式Facebookページの紹介

当社の公式Facebookページを開設いたしました。
株主・投資家の皆様に向け、決算情報などのIR情報を
公式HPとタイムリーに連携し、また、当社をより身近に感じていただけるよう、
取り扱い商品や取り組みについての情報発信も心がけて参ります。

https://www.facebook.com/JapanPublicationsTrading.PR

日本出版貿易株式会社(JPTグループ)が日本と世界を結ぶ異文化交流の架け橋となる国際ネットワーク

海外での事業活動

当社及び海外グループ企業は、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ音楽・映像ソフトや日本の優れたステーショナリー、雑貨及びクールジャパン商品などを海外ローカル市場の大手小売店、世界の国々で活躍する在留邦人、大学図書館、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも洋書、音楽CD及び雑貨を輸入してきました。これらの事業は、海外主要拠点に配置した現地法人子会社、関連会社を結んだ国際ネットワークを通じて行われています。

JPTグローバルネットワーク

JPT EUROPE LTD.

英国ロンドンにおける日本書籍、日本語教材、文房具、生活雑貨の専門店として、2000年に設立し、日本人だけでなく多くのローカルの方々に日本の文化商材を販売しています。欧州の拠点として、日本語教材、文房具・雑貨のオンライン販売・卸販売を推進しています。

住所：Office 1, 289 Kennington Lane, London, SE11 5QY U.K.

株式会社日貿出版社

水墨画・水彩画等の趣味、実用書を中心に出版を行っており、全国の書店や海外からも好評を得ています。

住所：東京都文京区本郷5-2-2

JPT AMERICA, INC.

1962年以来、当社の米国拠点として日本語教材、和書籍、和雑誌、日本文化関連英文出版物、文房具、紙製品、生活雑貨などの卸販売を行っています。また、市場情報収集と本社駐在業務において重要な役割を担っています。
米国の物流拠点として、在庫の保管と全米に広がる顧客への出荷、日本からの貨物の転送を行う大型倉庫を併設しており、現地顧客の需要に機敏に、かつ柔軟に対応できる強みも兼ね備えています。

住所：243 E. Redondo Beach Blvd. Gardena, CA 90248 U.S.A.

JPT FRANCE S.A.R.L.

発展的に事業の大きな転換を図るため、2016年に解散したCulture Japon SASをJPT FRANCE S.A.R.L.と商号を変更し、2018年、新たに設立をいたしました。欧州本土のJPTグループ拠点として重要な役割を担っています。

住所：66 Avenue des champs-elysees 75008 Paris FRANCE

HAKUBUNDO, INC.

Pearlridge Center店

Pearl Harbor近郊の大型ショッピングセンター、Pearlridge Center内にてオアフ西部在住のローカルの方々に向けて日本のステーショナリー、キャラクターグッズ、ぬいぐるみ、アニメ商品の販売を行っています。

住所：98-1005 Moanalua Rd. #823 Aiea, HI 96701, U.S.A.

海外事業部トピックス

NY NOW 2022 Winter 出展

当社米国法人JPT AMERICA, INC.は、ニューヨークで開催された雑貨展示会であるNY NOWに出展いたしました。前年の2021年2月の展示会は米国内コロナ禍によりオンラインのみの開催。本年は感染対策を徹底しつつ2月6日から2月9日に対面展示会開催となりました。

コロナ変異株の猛威が落ち着きつつある時期ではありましたが、ニューヨーク州の感染者率は依然高く、また展示会直前の東海岸ブリザード来襲により出展者が急遽20%減るという逆風の中での開催でしたが、当社ブースへの来訪者数は、大幅な落ち込みもなく一定の成果を上げる事ができました。仕入先各メーカー様からのご協力にて展示内容も洗練が進んでおり、また雑貨や文具の需要が堅調に伸びてきている事も追い風となったと思われます。海外渡航自粛による日本企業出展減の中で、当社の存在が引き立った面もあると考えられます。

米国ではコロナ感染対策としての行動制限を大幅に解除しており、今後は各種対面での展示会開催が増加すると思われます。これを商機として積極的に雑貨及び文具の拡販を進めて参ります。

セグメント別事業の概況　当社グループの事業は以下のセグメントで分類しております。

出版物・雑貨輸出事業

日本の書籍・雑誌、学術誌、CD・DVD、文具・雑貨等、多岐にわたる商品を輸出しております。主要な海外展示会やイベントにも出展し、創業来培ってきた実績をもとに、世界中のお客様からの多様なニーズにお応えして参ります。

売上高　**2,195百万円**（前期比　31.2%増）
営業利益　**143百万円**（前期比　103.8%増）

音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことによる受注増、東アジアを中心に新規顧客を獲得、アナログレコードも受注増、オリジナルレコード制作も行うなど好調に推移、語学書も堅調に推移したほか、文具、雑貨はメーカーとのタイアップ効果もあり受注増となりました。加えて、前年コロナ禍の影響が続き売上の回復が遅れていた北米を中心とする大学図書館からの受注も平常に戻りつつあることから増収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの売上シェアが増大したことから原価率は悪化、経費も人件費、システム関連費用などの増加により増加したものの、増収の効果は大きく営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は21億9千5百万円（前連結会計年度比31.2%増）、営業利益は1億4千3百万円（前連結会計年度比103.8%増）となりました。

メディア事業

国内有数の取扱規模を誇る輸入CD・DVDをはじめ、雑貨等を国内向けに卸販売しております。また、一部の海外レーベルについては国内総代理店を担っており、自社オリジナル商品の開発や、複合的な商品を取り扱った売り場づくりの提案といった業務も手掛けております。

売上高　**5,077百万円**（前期比　28.3%増）
営業利益　**219百万円**（前期比　40.8%増）

前連結会計年度の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPが新譜、旧譜の受注ともに極めて好調に推移いたしました。K-POPは既存店舗の売上も好調でありますが、取扱店舗の数も増加しており売上増に寄与しております。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加、ワゴンセールを中心とした催事事業も堅調であったことから増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増などの要因により原価率が悪化、経費に関しては増収に伴う変動費の増加もありましたが、固定費は前年並みに抑制でき、増収効果によって営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は50億7千7百万円（前連結会計年度比28.3%増）、営業利益は2億1千9百万円（前連結会計年度比40.8%増）となりました。

洋書事業

英語学習教材をはじめ、日本語教育教材・日本語関連書籍などの語学教材において幅広い取り扱いがあり、これらを全国の書店、大学生協、書籍取扱業者や、英語塾、英会話学校などのお客様にご利用いただいております。英語教育の早期化や、外国人留学生の増加といった、業界の動向にも迅速に対応して参ります。

売上高　**2,440百万円**（前期比　19.8%減）
営業利益　**38百万円**（前期比　24.3%減）

新学期に向けた英語学習書販売につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業が拡大、結果的に英語学習書を利用する授業が減少し受注低迷につながっているように思われます。加えて、実質的な鎖国状態が続いているため、留学生向けの日本語学習書、外国人観光客向けの英文書の売上も低迷、代理店を務める科学誌も売上減少に歯止めがかからないなどマイナス要因が大きく、新規代理店の獲得、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大など、売上の補填に努めたものの及ばず、減収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネル販売不振の影響で原価率が改善、対して経費は運賃、業務委託費用を始めとする変動費の削減に加え、人員の適正配置による固定費の削減等を実施し、圧縮に努めましたが、減収の影響は大きく、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億4千万円（前連結会計年度比19.8%減）、営業利益は3千8百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

本社ビルであります新日貿ビルにおいて、オフィスビルの賃貸を行っております。

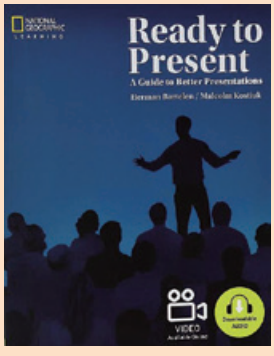
売上高　**72百万円**（前期比　3.2%減）
営業利益　**41百万円**（前期比　5.1%減）

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千2百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

JPTイチオシ情報

Ready to Present Student Book



出版社：ナショナルジオグラフィックラーニング／センゲージラーニング

「コンテンツづくり」と「デリバリー」の2大スキルをカバーした映像付きプレゼンテーション教材です。英語プレゼンテーションに必要な「コンテンツの構築」と「デリバリー」の2つのスキルをカバーしており、日本人学生が実演するプレゼンとデリバリーのモデル映像により、高いモチベーションの維持と効果的な学習を実現。英語の発話力を磨くための練習も豊富に用意しており、巻末には事前準備の方法やスライド作成のコツなどの役立つ情報を収録しています。

Macmillan Writing Series 2nd Edition

出版社：マクミランエデュケーション

Macmillan Writing Series は Essays・Paragraphs・Research Papers・Fundamentalsの4種類からなる、アカデミックな英語を身につけるための4レベルの人気コースブックです。新版2nd Editionではソーシャルメディアやテクノロジーなどのポピュラーカルチャー情報も含まれており、体系的かつ総合的な文章作成力を伸ばします。

Interchange 5th Edition Student Book

出版社：ケンブリッジ大学出版

世界的ベストセラーInterchangeシリーズに待望の最新版、第5版が登場！コミュニカティブアプローチのパイオニアとして世界で5千万人を超える学習者に愛用される4技能習得のための人気教材です。実社会で使われている言語や情報を用いてユニットのテーマが紹介されており、テキストの音声はウェブサイトから無料でダウンロードも可能です。

Communication Spotlight: High Beginner 3rd Edition

出版社：ABAX（アバックス）

Communication Spotlightシリーズは学習者が遭遇する“話し手の言っていることが完全には理解できない状況”でのコミュニケーション能力を速やかに伸ばす為の手助けを目的とした教材です。英語が話し言葉の中ではどのように変化するかを知り、“知っているのに聞き取れない”英語を聞き取れる学習力を育みます。

English Firsthand 5th Edition Student Book

出版社：ピアソン・ジャパン

学習者に自信と達成感を与える実践的なアクティブ・ラーニングの手法で、25年以上にわたって多くの先生方や学習者をサポートしてきたベストセラーのコミュニケーションテキストです。学習者本人を題材とし、やる気を刺激する豊富なタスクで英語を実際に使いながら習得することができるようデザインされています。

Q Skills for Success 3rd Edition Reading and Writing Student Book

出版社：オックスフォード大学出版局

Q Skills for Success第3版は質問中心のアプローチを基にし、生徒のアカデミックスキルの向上をサポートする教材シリーズです。第3版で新たに追加されたCritical Thinking Strategyのセクションや一部刷新されたテキストおよびトピックやアセスメントは、学習を進めていくうえで必要となるテクニックの習得や批判的思考力の向上をサポートします。本シリーズを使用した90%の教師が生徒たちのスキル向上に非常に効果的であったと回答しています。

■会社概要（2022年3月31日現在） CORPORATE DATA

商号 日本出版貿易株式会社
代表者 代表取締役社長 綾森 豊彦
創立 昭和17年1月28日（1942年）
資本金 430,000,000円
従業員数 122名
本社所在地 〒101-0064
東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
営業所 八潮商品センター
〒340-0822
八潮市大字大瀬920

九州営業所
〒810-0022
福岡市中央区薬院四丁目5-2 ARKヴィラ薬院206号

事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

取締役・監査役

代表取締役社長	綾森	豊彦	社外取締役	小寺	勉
常務取締役	近藤	隆一	常勤監査役	狩野	泰直
取締役	松並	恒次	社外監査役	片岡	義正
取締役	林	恭彦	社外監査役	釜井	隆介

子会社・関連会社
JPT AMERICA, INC.
HAKUBUNDO, INC.
JPT EUROPE LTD.
JPT FRANCE S.A.R.L.
株式会社日貿出版社

■株式の状況（2022年3月31日現在） STOCK INFORMATION

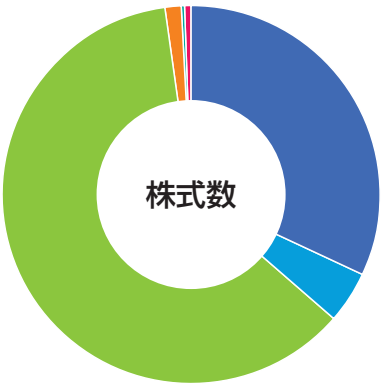
発行可能株式総数 ……2,400,000株
発行済株式の総数 ……700,000株
株主数（自己名義株式除く） ……366名

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社トーハン	150,000	21.50
丸善雄松堂株式会社	70,000	10.03
株式会社講談社	55,400	7.94
株式会社宮脇商事	50,000	7.16
中林 和子	34,400	4.93
ファーストインベスターズ株式会社	25,500	3.65
日本出版貿易取引先持株会	24,400	3.49
株式会社三井住友銀行	24,000	3.44
タスマン株式会社	20,000	2.86
株式会社大原本店	16,200	2.32

（持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。）
（持株比率は、小数点第２位未満を切り捨てて表示しております。）

所有者別株式分布状況



個人・その他	224,891株	(32.13%)
金融機関	31,100株	(4.44%)
その他の国内法人	429,746株	(61.39%)
外国人	9,560株	(1.37%)
証券会社	2,100株	(0.30%)
自己名義	2,603株	(0.37%)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上場証券取引所 東京証券取引所（スタンダード市場）
期末配当金受領株主確定日 3月31日
公告の方法 当社の公告方法は、電子公告といたします。
公告掲載URL http://www.jptco.co.jp/
（ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。）
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
電話 0120-782-031（通話料無料）
郵送先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）〕
ホームページ https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

ご注意

(1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本出版貿易株式会社 〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
TEL：03-3292-3751 FAX：03-3292-0410

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。